

平成 30 年第 10 回美唄市教育委員会会議録

1 と き 平成 30 年 6 月 27 日（水）
午後 4 時 00 分～午後 5 時 30 分

2 ところ 教育委員会室

3 出席委員

星野教育長 高橋委員 齋藤委員 土肥委員 今野委員

4 説明員

森川教育部長 阿部学務課長 佐藤学務課補佐 日下学校給食センター所長
松井指導室長 谷村生涯学習課長 谷川生涯学習課長補佐 高橋総務係長

5 開会

今野委員を署名委員に指名

会期を 1 日と決定

6 議件名

議案第 29 号	教職員の働き方改革アクション・プランの策定の件
議案第 30 号	長期休業期間における「学校閉庁日」の設定の件
議案第 31 号	美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件
その他 1	平成 30 年第 2 回市議会定例会一般質問について
その他 2	チャレンジデー結果報告について
その他 3	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄ビジョンについて

概要記録

16:00

●星野教育長 ただいまから、平成 30 年第 10 回美唄市教育委員会議を開会いたします。順序第 1 会議録署名委員につきましては、今野委員を指名いたします。次に順序第 2 会期の決定につきましては、本日 1 日といたします。次に順序第 3 教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明をお願いいたします。

●森川教育部長 教育長報告の前に説明員の欠席等についてご報告いたします。本日、松井指導室長については、公務のため遅れての出席となっており、川西スポーツ振興課長については、公務により欠席となりますことをご報告申し上げます。

それでは、資料に基づきまして、教育長報告、行事報告・行事予定につきまして、ご説明いたします。

※教育長報告（添付資料 別紙 1）

※行事報告、行事予定説明（添付資料 別紙 2）

●星野教育長 ただいま、教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明がありましたが、何かご質問等ございませんか。

●各委員 ありません。

●星野教育長 なければ、次に移ります。

順序第 4 議案第 29 号 教職員の働き方改革アクション・プランの策定の件、関連がありますので、議案第 30 号 長期休業期間における「学校閉庁日」の設定の件を議題といたします。事務局からを説明お願いします。

●阿部学務課長 議案第 29 号 教職員の働き方改革アクション・プランの策定の件についてご説明いたします。資料の 1 ページ目「はじめに」をご覧ください。平成 28 年度に北海道教育員会で「教育職員の時間外勤務に係る実態調査」が実施されました。この調査では小学校で 23.4 パーセント、中学校では 46.9 パーセントの 1 週間の勤務時間が 60 時間を超えているという調査結果が出ており、教頭においては、小学校、中学校ともに 7 割を超えているところであり、本市においても、同様の傾向があるものと我々も認識しております。これらの現状の中で、我々は、教員が健康でやりがいをもって働くことのできる教育環境を整え、子どもたちと向き合う時間を確保することは大変重要であると考えておりまして、美唄市教育委員会では、本年 3 月に北海道教育委員会が策定いたしました働き方改革を進めるための

業務改善の方向を示した「学校における働き方改革『北海道アクション・プラン』」の内容を踏まえ、本市の「教職員の働き方改革アクション・プラン」を策定いたしました。このプランのポイントを申し上げますと、アクション・プランの目標及び期間で、本プランに掲げる取組について成果の検証を行いながら着実に進めるため、当面の目標については、取組期間を平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間としたいと考えております。1 つ目の大きな柱といたしまして、1 週間当たりの勤務時間が 60 時間を超える教員を 0 としたいということです。これについては、道教委と同じ目標を掲げております。1 週間の勤務時間で申し上げますと、1 週間の勤務時間は 38 時間 45 分です。この時間で言いますと勤務時間が 21 時間 15 分オーバーになり、土日を除く 1 週間で考えますと 1 日当たり 4 時間 15 分のオーバーすることになります。ポイント 2 つ目であります。働き方改革を進めるための平成 32 年度末まで目指す指標であります。1 つ目、部活動休養日を完全実施(年間 73 日)している部活動の割合を 100 パーセントにするということで、年間 73 日間の休養日を設定したいと考えております。2 つ目、変形労働時間制を活用している学校の割合を 100 パーセントにしたいということです。3 つ目、定時退勤日を月 2 回以上実施している学校の割合を 100 パーセントにしたいということです。4 つ目、学校閉庁日を年 9 日以上実施している学校の割合を 100 パーセントにしたいと考えております。4 つ目については、後ほど説明させていただきたいと思えます。2 つ目の変形労働時間制といいますのは、学校行事の中で修学旅行ですとか、部活の引率ですとか、1 日の勤務時間の 7 時間 45 分を超えるような勤務があります。先生方については、法律で決まっていますが、給料に時間外手当相当分の 4 パーセントを上乗せして支給になっている給料体系になっており、基本、時間外手当というものはありませんので、そうすると、1 日の勤務時間が超えているものは、違う日の勤務時間の中で振替をするようなことをしなくてはならないことがあり、午前中勤務し、午後から休むような労働時間を振替える制度のことをいいます。これについては、道教委の方の制度で、本市でも導入しており、先日も、学校の管理職の方を対象にして研修会を行い、変形労働時間制の理解を深めていただいたところです。これらの、進捗状況の把握や検証につきましては、道立学校や他市の検証を参考にいたしまして、実施していきたいと考えております。次に、「Action1 の未来担うべき業務に専念できる環境の整備」のところをご覧ください。ここは、市教委の取組みと考えております。(1) ICT を活用した教材の共有化等による授業準備等の支援の充実のところ、これから 32 年 33 年と小中学校に新学習指導要領が導入されていきます。この中で大きな柱が ICT の活用となっていますので、

児童生徒皆さんにはタブレットの導入をしたいと考え、また、教職員の方は、現在、個人のスマートフォンやタブレットを活用して授業を行っており、これらは個人のものではなく、学校にきちんと配備したいと考えております。それから、学校でのICT活用をサポートする専門的な人材の配置を考え、全校に配置は難しいのですが、先生方をサポートできるような人材を巡回という形で配置したいと考えております。これらは、予算措置が必要になることとなりますので、これからの私たち市教委の取組ということになります。(2) 統合型公務支援システムの導入促進ということです。各学校の先生方一人にパソコンは配置されていますが、成績表や指導要録については、各学校のやり方で、エクセルなどで作ったりして独自で構築されていますが、これらを統合したシステムを導入したいと考えております。北海道で推奨する校務支援システムというものがあまして、道では一律導入したいという考えで、先日、道教委、空知教育局の職員の方がお見えになり、我々も研修を受けたところですが、これらの導入について考えていきたいと思っております。例えば、朝の会議中に、学校に子どもさんの欠席について連絡があったとき、事務職員など、受けた職員がこのシステムで欠席の入力を行なうと、先生方全員のパソコンでそれが確認できるのと、その情報が、通知表や指導要録などにリンクするような仕組みになったものであります。次に、Action2 部活動指導に関わる負担の軽減です。これは、中学校に対してになり、大きな課題になります。(1) 部活動休養日等の完全実施で、1 つ目は、毎週 1 日以上は、休養日を実施、年間 52 日以上実施すること。月 1 回以上は、土曜日、日曜日、祝日に実施、年間 12 日以上実施すること、学校閉庁日は部活動休養日を設定すること、学校閉庁日は夏季休業期間 3 日、年末年始の休日 6 日と考えております。2 つ目は、部活動の活動時間ですが、平日は 2 時間から 3 時間で終了することで、土曜日、日曜日、祝日及び長期休業中は、大会やコンクール等のやむを得ない事情の場合を除き、半日程度で終了するよう時間を午前か午後ということと設定したいと考えております。次に、Action3 勤務時間を意識した働き方の推進と学校体制の充実です。(1) ワークライフバランスを意識した働き方改革の推進で、月 2 回以上、給料日や手当支給日などには定時で退勤するようにしましょうということと、我々職員も行っております。また、消灯時間の設定をする、学校の実情に応じた取組みや、年 2 回以上の「時間外勤務縮減強調月間」の徹底に努めるということです。(2) 人事評価制度等を活用した意識改革の推進ということで、校長先生・教頭先生の管理職においては、学校長が定める「学校経営方針」や「重点目標」に自校における働き方改革に関する視点を盛り込み、時間外縮減、効率的な勤務について、目標に掲げてもらい、それが、市教委が行う人事評価に繋が

り、出来ていることについては、評価したいと考えております。その評価は、現在、給料の昇給や勤勉手当の評価決定に繋がっていますので、人事評価制度の活用についても考えていきたいと思っております。最後、Action4 教育委員会による学校サポート体制の充実です。勤務時間等の制度改善ということで、先ほど説明いたしました変形労働時間制の整理、週休日の振替、3 時間 45 分の勤務時間の割振り変更などを活用してもらうことを考えております。アクション・プランについては、既に校長会、教頭会で説明させていただき、理解していただいておりますが、本日の教育委員会議で決定をいただきましたら、各学校に通知を行いたいと考えております。続きまして、議案 30 号 長期休業期間における「学校閉庁日」の設定の件について、ご説明いたします。これにつきましては、ただいまご説明いたしましたアクション・プランの中の、まず第 1 歩の取組みとなります。長期休業中に「学校閉庁日」の設定をいたしまして、先生方に休んでもらうことが目的です。目的といたしましては、道教委と同様の教職員の多忙化が社会問題化している中、安心して休暇取得できる体制を整え心身の健康増進を図ること、休暇取得を推進し、計画的に休む風土を醸成するとともに、教職員が地域活動や社会貢献活動等に参画しやすい体制を整えること、お盆期間及び年末年始中における学校業務は比較的少ないと考えておりますので、省資源、省エネルギーを推進することとしております。長期休業中の学校閉庁期間ですが、長期休業中ですが、本市では毎年 8 月 13 日から 8 月 15 日まで 3 日間と固定したいと考えております。この 3 日ですが、先生方は年休の取得となります。この期間は、先生は比較のお休みする方多いのですが、管理職は学校に出てきている状況でしたが、管理職の方も休んでもらい、完全に学校を閉庁したいと考えております。他市の状況では、学校に実情に合わせて設定してもらう事例もありますが、美唄市は統一して設定したいと思っております。これは道立学校も同じ取組をしており、美唄市は小学校、中学校が設定して取組みますが、栄幼稚園も閉庁日の参加を考えております。個々の先生方の服務については、校長先生に権限がありますが、今回は教育長名で市内全体統一するということと、年休なので、先生方の個人の権限ではありますが、教育委員会として協力を求めることで通知したいと考えております。冬季休業中については、12 月 29 日から 1 月 3 日の 6 日間としております。この期間は、今までも道の職員の方は、年末年始の休暇でしたので、年休等の措置は要りませんが、部活動については、この期間中は行わず、休んでもらうということを一統し、期間も固定して設定することで決めたいと考えております。緊急の連絡先についてですが、管理職の方には学校を閉めて休んでもらうこととしておりますので、この期間中については、勤務時間内は教育委員会直接、勤務時間外を

市役所の当直から委員会職員の方に連絡してもらい、管理職の方と調整を行うこととしていきたいと思います。学校閉庁日には、やむを得ない場合を除き、学校に勤務者を置かない、原則、部活動等も行わないとし、保護者の方には、事前に通知等で周知することとしています。保護者あてには、添付の資料の通りですが、内容は、学校に通知する内容と同じで、教育長名で発出したいと考えております。議案第 29 号、議案 30 号については、以上です。

●**星野教育長** ただいま説明のありました議案について、何かご質問ありますか。このアクション・プランについては、道が 3 月にアクション・プランの策定を行い、それを受けて、美唄市のアクション・プランを策定する説明でしたが、これは、美唄市だけが作成するのではなく、全部の市町村が作成することになっています。プランの 3 ページ目にある、教職員の 1 週間当たりの勤務時間を 60 時間にするとされています。この 60 時間の根拠は、厚労省で示されている月 80 時間を超えると過労死に繋がるとされていることから、それを超えない 60 時間を道教委が設定しこととなっています。これらを踏まえて、何か質問等はございますか。

●**土肥委員** このアクション・プランについては、今、教育長からの説明通り、どこの市町村でも同じような内容になっているかと思います。働く方改革で、勤務時間やお休みがメインになるかとは思いますが、現場の意見がどのように反映されて、このアクション・プランが出来たものかお聞きしたいです。

●**阿部学務課長** このアクション・プランの作成については、特に現場の先生方の意見は聞いてはいないところです。土肥委員の言われるとおり、内容も大切なのですが、過労死ラインがあり、道教委の調査や美唄市も一部調査しているもので、勤務時間が長いという現実がありますので、これは、服務監督者である我々が時間をきちんと押さえたり、働いた時間を振替えるという制度が必要なので、それをきちんと制度化して、まずは、働きすぎている時間の休みを取れるよう制度化したりすることから始めることが大切だと思っております。内容については、先生方の色々な要望はあるかと思いますが、それは、今回設定した期間の中でお聞きしていきたいと考えております。

●**星野教育長** 今回、学校閉庁日については、美唄市は、夏季休業中 3 日間、冬季休業中に 6 日間の 9 日間と日にちも設定して通知しようとしています。一部の学校からは、休みを設定しないで欲しいという意見もあつたりはします。ただ、現場には閉庁日について理解していただかないと、年間 73 日の部活動休養日も設定することもできないので、理解を求めていくということはしております。また、このアクション・プランについては、先生方の負担軽減にも繋がることなので、策定後、

学校長から指導・助言をしていただければ、学校の先生方も理解してくれると思っています。

●土肥委員 分かりました。新聞報道等で批判的な意見が多く、それは、現場の意見を聞かないで事が進められ、すれ違いがあり、理解されないことがあるのかと思います。国が働き方改革を打ち出し、取組みをしなくてはいけないことは分かりますが、できれば、現場の先生方の意見を聞いて、理解しながら進めてもらいたいなと思いました。

●星野教育長 本日の会議の前に、校長、教頭には説明をさせていただき、職員にもある程度の説明がされているかと思います。それから、既に新年度がスタートし部活動も動いています。プランの決定が遅れると、取組みも遅れてくることになりますので、課題への取組みが遅れることになります。それらを踏まえて、ご理解いただきたいと思います。

●土肥委員 プランの策定となった場合、実施はいつからになりますか。

●阿部学務課長 本日の教育委員会でご承認をいただきましたら、明日、学校に通知いたします。学校には、通知を受け、教職員に説明し理解していただき、保護者の方への通知をしていただくことになっております。

●星野教育長 会議で承認を受けまして、通知後は、部活動については、4月に遡って検証することになりますか。

●阿部学務課長 部活動については、道教委から既に通知が来ており、4月から検証することになっております。4月から6月については、実績だけ検証し、通知以降は、計画の段階から休養日や活動時間がきちんとなっているか確認をしてから、実施してもらうような形になります。

●星野教育長 プランの策定が遅れると、道教委からの通知に対する検証が、実績だけの期間が長くなるということですか。

●阿部学務課長 道教委からの検証はプランが有る無しに関係なく報告するものになっています。

●土肥委員 先生方は混乱しないで行えるものですか。

●阿部学務課長 プランは3年間で行っていくことになっています。まずは、内容を理解していただき、変形労働制、学校閉庁日、部活動の休養日を理解してもらった中で、進めていくのですが、3年間で検証していくことになりますので、通知後、すぐ100パーセントとならなくてもいいもので、部活動については、保護者の方の熱意もありますので、これを理解していただきながら、3年間で100パーセントにしていくという段階的な取組みにしていくので、今すぐできなくてはいけない

というのではないです。

●**今野委員** 部活動に関してですが、部活動によっては、夏だけとか冬だけというところもあるかと思います。この休養日の 73 日は部活動によってはどこでとってもいいものなののでしょうか。それとも、1 月に何日休まなくてはならないものなののでしょうか。

●**阿部学務課長** プランでは、毎週 1 日以上、月に 1 回以上、土曜日、日曜日、祝日に休養日を設定、学校閉庁日を休養日とするとしておりますので、このプランに沿った休養日の設定にしてもらいたいと考えており、最初、難しい部活もあるかと思いますが、3 年間の中で、この目標に近づけていってもらいたいと考えております。

●**高橋委員** プランが達成できなかった場合、3 年間かけて目標が達成できなかった場合は、罰則等みたいなものがあるのですか。

●**阿部学務課長** 今、始まったばかりなので分からない部分ではありますが、道教委も 3 年間かけプランの見直しをしていくとしていますので、道教委の流れを見ていきたいということと、罰則というのはなかなか難しいと思います。我々は先生方の時間外、特に修学旅行や行事等で勤務した勤務時間外の部分については、振替等を取ってもらい是正していきたいと考えております。

●**星野教育長** 部活の関係で 73 日間休業日設けるということですが、部活動に熱心なまちではしていないという市町村については、道教委からの指導は入るかと思います。そうしないと、部活のアンバランスが出てきます。どのような指導かは、まだ、道教委で決めてはいないかと思いますが、指導はあるかと思います。

●**高橋委員** このプランは小中学校に限ってですか。幼稚園はどうなののでしょうか。

●**阿部学務課長** このプランの策定前に、道教委で教職員の勤務時間の実態調査が行われており、対象は、小学校、中学校、高校となっております。幼稚園については、学習指導要領で学習時間が 4 時間となっており、他の業務も行っていますが、大幅に勤務時間を超過している実態がありません。このプランについては、調査を行った校種で、幼稚園は含まれてはおりません。ただ、学校の閉庁日については、栄幼稚園の園長も参加したいと申ししておりましたので、小学校、中学校、幼稚園は同じくお休みとしたいと考えております。

●**高橋委員** 私立幼稚園はどうなのですか。

●**阿部学務課長** 私立幼稚園については、調査の対象にはなっていないので、プランの範囲にはなっていないところです。

●**高橋委員** 今後はどうなののでしょうか。

●阿部学務課長 アカシヤ幼稚園、めぐみ幼稚園については、子ども子育て支援制度に移行しています。朝と夕方の延長保育については市からの委託となっており、保育時間が長くなっております。それについては、先生方が勤務時間をずらして対応していて、特に勤務時間が超過しているということは聞いておりません。プランの範囲にも入っておりませんが、深刻な状況ともお聞きしていないところです。

●星野教育長 アクション・プランを作った背景には、小中学校の勤務の実態調査で、中学校で 47%の超過勤務の結果が出ており、部活動の時間が関係しているかと思います。小学校でも超過勤務はありますが、中学校の部活指導時間が根本にあると思います。

●齋藤委員 部活動指導で先生方の勤務時間が長くなるということは、もちろんあるかとは思いますが、学校訪問等で授業を見させていただくと教材を準備することにも時間を要していると思います。プランの中の ICT を活用した教材の共有化等による授業準備等の支援の充実の中で、学校での ICT 活用をサポートする専門的な人材の配置の検討とありますが、この他に、配布するタブレットに入れるアプリやソフトも支援の対象にして、今後、検討していただきたいと思います。

●松井指導室長 アプリは入れると、授業に有効に活用できると思います。そのことも踏まえて考えていきたいと思います。

●星野教育長 ほか、議案第 29 号、30 号に対して、何か質問等ございますか。

●各委員 ありません。

●星野教育長 それでは、議案 29 号 教職員の働き方改革アクション・プランの策定の件、議案第 30 号 長期休業期間における「学校閉庁日」の設定の件については、原案のとおり決定いたします。

次に、議案第 31 号 美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件を議題とします。事務局から説明をお願いします。

●阿部学務課長 議案第 31 号 美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件についてご説明いたします。この規則については、美唄市立の幼稚園ということなので栄幼稚園の保育料となります。国が子ども子育て支援法施行規則の一部を改正する政令を出しまして、幼児教育の無償化の段階的な取組みの推進によるもので、4 月に入って通知がありましたので、栄幼稚園の保育料について、4 月に遡って改正したいと考えております。内容につきましては、新旧対照表をご覧ください。

1 の生活保護法の規定による保護を受けている世帯は「0 円」となっております。

2 のところで、市町村民税が非課税世帯は旧の方に「1,200 円」と書いてありますが、新の方では「0 円」と書いてあり、今回、非課税世帯の保育料を無償化すると

いう改正になっています。これについては、4 月に入って通知が来ましたので、4 月から適用し、納めていただいた保育料については、戻入したいと考えております。年収 260 万円以下の世帯が非課税世帯となり、この改正による保育料の影響は 6 人の方が対象となりまして、年間で 57,000 円の軽減がされることになります。以上です。

●星野教育委員長 ただいまの件について、何かご質問ありますか。

●各委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第31号 美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件については、原案のとおり決定いたします。

次に、その他1 平成30年第2回市議会定例会一般質問について、事務局から説明をお願いします。

●森川教育部長 平成30年第2回市議会定例会一般質問についてご説明いたします。まず、会期の日程についてですが、6月12日本会議、13日、14日は議案審査で休会、15日、18日が一般質問、19日は常任委員会、20日は補正予算案の上程があり、本会議が行われ、その終了後、予算審査特別委員会、21日は休会で地域医療体制等調査特別委員会がありまして、21日本会議で終了となっています。教育委員会関連案件につきましては、補正予算の小中学校教材購入事業として、寄附に伴う図書費購入費の補正を上程いたしまして、承認をいただいております。それから、一般質問につきましては、8人の議員の方から質問がありまして、うち、7人の議員の方が教育関係の質問をされています。それでは、一般質問の概要について説明をさせていただきます。

※一般質問答弁内容説明（添付資料 別紙3）

●星野教育長 その他1 平成30年第2回市議会定例会一般質問について、何かご質問等ありませんか。

●各委員 ありません。

●星野教育長 なければ、その他1 平成30年市議会定例会一般質問については終わります。

次に、その他2 チャレンジデーの結果報告について、事務局から説明をお願いします。

●森川教育部長 チャレンジデーの結果報告について、資料に基づいてご説明いたします。5月30日、住民参加型スポーツイベント、2018年チャレンジデーが行

われまして、対戦相手については、秋田県にかほ市で、結果については記載のとおりとなって、残念ながら負けの結果となってしまいました。美唄市内の参加状況について、第 1 回目から今回の状況について記載しております。昨年度と今年度の参加人数を比較いたしますと、企業・事業所等の参加人数が、今年度の方が 855 名ほど減となっております。町内会・団体等の参加については 75 名の増、学校等は 16 名の減、個人では 672 名の減で、合計で 1,468 名の減となっております。当日メニューの参加状況については記載のとおりとなっております。以上です。

●星野教育長 ただいま、チャレンジデーの結果について、ご質問等があればお伺いいたします。

●各委員 ありません。

●星野教育長 なければ、その他 2 チャレンジデーの結果報告については終わります。

次に、その他 3 安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄ビジョンについて、事務局から説明をお願いします。

●谷村生涯学習課長 安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄ビジョンについて、ご説明いたします。本年の第 4 回教育委員会議におきまして、このビジョンの策定についてご説明させていただきましたが、その後、3 月 22 日の市議会の議員協議会において、ビジョンの素案の説明を行い、その後、美唄市のホームページ等でパブリック・コメントを実施いたしました。素案に対し、6 名の方から意見がございまして、ご意見に対する市の考え方については、資料を添付させていただいております。内容につきまして、まず 1 点目、美術館への予算投入への反対意見がありまして、これに対する回答としましては、ここ数年の海外からの来館者の増加傾向や今後、道道美唄富良野線の開通予定により、増加が予想される来館者対応のほか、施設の老朽化対策、野外彫刻の損耗など、様々な課題があるところであり、ビジョンは、こうした課題の解決方向を示しながら、美術館の環境をより有効的に利活用するための将来の目標として策定するものと回答しております。次に、新美術館の建設に反対する意見が 2 件ありまして、回答につきましては、安田侃氏の今後の新たな彫刻作品展示において、展示スペースの確保が課題となる中、屋内設置が望ましいとの意見を踏まえ、新美術館棟の整備に努めることとしたこと、新美術館棟を含めた各施策を進めるにあたって、財源対応や施設の状況などを把握しながら取り組むとしたことと回答しております。次に、美術館の維持管理に必要な人材を確保する必要があるとした意見が 1 件ありまして、回答といたしまして、ビジョンを基本に、指定管理者の NPO 法人と相談・協力しながら、より良い人材確保に努め

ていきますと回答しております。次に、校舎等既存施設の保全が必要という意見が 1 件ありまして、既存施設の整備については、保全が必要な部分について、手法の検討を踏まえながら、段階的に改修に努めるとともに、新美術館についても、財源対応や施設の状況などを把握しながら取組むこととしていると回答しております。最後に、美術館より郷土史料館の整備を優先すべきという意見が 1 件ありまして、回答としましては、市全体の芸術・文化の振興については、市の総合計画に明示しているところでありまして、その考えに基づいて取り組んでまいりますことと回答しています。ビジョンについては、パブリック・コメントを踏まえて、修正等はなく、素案通り内容で作成することといたしましたので、この場でご報告申し上げます。以上でございます。

●星野教育長 ただいま、アルテピアッツァのビジョンについて、パブコメの説明がありました。これについて、ご質問等があればお伺いいたします。

●各委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、その他 3 安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄ビジョンについては、終わります。

本日の議事については終了しましたが、他、何かありますか。

なければ、これをもちまして、平成 30 年第 10 回美唄市教育委員会議を閉会いたします。

17:30 終了

以上会議の顛末を記載し、その相違無いことを証するためここに署名する。

署名委員 今野 暁子

【別紙 1】

教 育 長 報 告

自 平成 30 年 5 月 25 日

至 平成 30 年 6 月 26 日

区 分	会 議 等	
5月25日	第 9 回教育委員会議	教育委員室
25日	社会教育委員会議	大会議室
28日	学校職員人事評価面談（～6/1）	教育長室
30日	チャレンジデー	
30日	美唄市内郵便局との地方創生に関する包括連携協定調印式	大会議室
30日	第 1 回指定管理者選定委員会	市長会議室
31日	空知教育局教育委員会訪問	第 4 会議室
6月 1日	美唄市交通安全 3 ゼロ運動推進協議会	大会議室
2日	小学校運動会	小学校
5日	学校給食「アスパラ」贈呈式（JA びばい）	教育長室
8日	第 66 回北海道公立文教施設整備期成会定期総会	ホテルポールスター（札幌市）
12日	第 2 回市議会定例会（～22 日）	議場ほか
13日	第 69 回空知管内公立小中学校事務研究大会開会式	市民会館
14日	H30 生涯学習セミナー	総合福祉センター
17日	美唄山山開き開会セレモニー	美唄ダム駐車場
17日	美唄駐屯地創立 41 周年・第 2 地対艦ミサイル連帯遭対創隊 26 周年記念式典・祝賀会	市役所駐車場周辺/ホテルスエヒロ
24日	第 25 回ファミリーサイクリング	市役所前

上記のとおり報告する。

平成 30 年 6 月 27 日

美唄市教育委員会

教育長 星 野 恒 徳

5 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
25	金	おはなしの会ブックスタート事業（3歳児）	10:30	図書館	市民
26	土				
27	日				
28	月				
29	火	キッズ・ダンス教室③	16:00	体育センター	市民
30	水	2018チャレンジデー		市内	市民
		陸上競技会（峰延中）			
		キッズ・アスリートスクール②	16:30	総合体育館	市民
31	木	体育大会（南美唄中）			
		おはなしの会ブックスタート事業（7か月児）	9:20	保健センター	市民

6 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
1	金	体育祭（美唄中・東中）		学校ほか	
		第39回道写協美唄支部写真展（～15日）	9:00	郷土史料館	市民
2	土	運動会（中央小・東小・峰延小・南美唄小）		各学校	
3	日				
4	月				
5	火	キッズ・ダンス教室④	16:00	体育センター	市民
6	水				
7	木				
8	金				
9	土	運動会（茶志内小）		学校	
		おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童室	市民
10	日				
11	月	キッズ・アスリートスクール③	16:30	中央小体育館	市民
12	火	キッズ・ダンス教室⑤	16:00	体育センター	市民
13	水	第3回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	関係者
14	木				
15	金				
16	土	運動会（栄幼）		幼稚園	
		おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童室	市民
17	日	美唄山山開き登山会	7:00	美唄ダム事務所前（集合）	市民
		なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
18	月				
19	火	キッズ・ダンス教室⑥	16:00	体育センター	市民
20	水	第3回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
21	木	なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
		ブックスタート（7か月児）	9:20	保健センター	市民
22	金	おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童室	市民
23	土				
24	日	第25回ファミリーサイクリング	8:30	市役所前（出発・到着）	市民
25	月	キッズ・アスリートスクール④	16:30	中央小体育館	市民
26	火	キッズ・ダンス教室⑦	16:00	体育センター	市民

7 月 行 事 予 定

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	所 管
1	日				
2	月				
3	火	キッズ・ダンス教室⑧	16:00	体育センター	生涯学習課
4	水				
5	木				
6	金				
7	土				
8	日				
9	月				
10	火	キッズ・ダンス教室⑨	16:00	体育センター	生涯学習課
11	水	第4回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	指導室
12	木	ブックスタート(7か月児)	9:20	保健センター	生涯学習課
13	金				
14	土	おはなしの会ブックスタート(3歳児)	10:30	図書館児童室	生涯学習課
15	日	なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	生涯学習課
16	月				
17	火	キッズ・ダンス教室⑩	16:00	体育センター	生涯学習課
18	水	第4回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	指導室
19	木	ブックスタート(3歳児)	9:20	保健センター	生涯学習課
		なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	生涯学習課
20	金				
21	土	おはなしの会ブックスタート(3歳児)	10:30	図書館児童室	生涯学習課
22	日				
23	月				
24	火	キッズ・ダンス教室⑪	16:00	体育センター	生涯学習課
25	水	第1回青少年有害環境浄化モニター	17:00	第3会議室	生涯学習課
26	木	キッズ・アスリートスクール⑤	10:00	温水プール	生涯学習課
27	金	キッズ・アスリートスクール⑥	10:00	温水プール	生涯学習課
		おはなしの会ブックスタート(3歳児)	10:30	図書館児童室	生涯学習課
28	土	夏休み子ども映画会	10:00	郷土史料館	生涯学習課
			13:30		
29	日				
30	月				
31	火	キッズ・ダンス教室⑫	16:00	体育センター	生涯学習課

【生涯学習課】

街頭指導 5日(木) 19日(木)
 街頭指導(中高一斉) 12日(木)
 列車添乗 11日(水)
 生徒指導交流会 17日(火)

【サテライト・キャンパス推進室】

・講座～産業系人材養成講座1講座1回 7/27 18:30～20:00
 まちづくりを担う人材養成講座1講座1回 7/31 18:30～20:00
 市民教養講座1講座1回 7/14 10:30～12:00
 サポート講座3講座11回
 協働事業 高齢福祉のまちづくり

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

楠 徹也議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) いじめについて

質問内容

いじめについて、市内小中学校のいじめの実態とその調査方法と今後の抑止対策について伺う

答弁内容

（いじめについて ）であります、

はじめに、いじめの定義についてであります、平成 24 年度までは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。」としておりましたが、平成 25 年度より、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」と定義され、従来の定義より、学校の内外を問わず、よりいじめられた子どもの立場に立ち、いじめられた子どもの気持ちを重視する定義となっているところであります。

次に、美唄市のいじめの件数についてであります、北海道教育委員会が毎年実施している「いじめアンケート」において、「4 月

から１１月までの間、いじめられたことがある」と回答した美唄市の小学生は、平成２７年度、１８０名、平成２８年度、１３９名、平成２９年度、１３９名となっており、中学校では、平成２７年度、２１名、平成２８年度、１７名、平成２９年度、２８名となっており、いじめの内容につきましては、いずれの年度も「悪口をいわれる」が最も多く、次いで「叩かれる・蹴られる」「仲間外れ・無視される」となっており、全道も同様の傾向があるところです。

次に、アンケート結果から「いじめられたことがある」に回答した児童生徒への対応ですが、回答した子どもたち全員について、定期的な教育相談や普段の見取り等から、嫌な思いをしたことを自然に聞く機会を設け、当該児童生徒が感じたいじめの内容を担任が把握し、その後、学校のいじめ対策組織において、個別に確認作業を行い、いじめに該当すると判断されるものについては、いじめの早期解消に努めており、これまでの調査において、ガイドライン等で示されるいじめに該当する認知件数はゼロ件となっているところです。

いじめの抑止対策についてですが、学校では、アンケートから浮き彫りになったいじめ事案に対して積極的に認知を行うとともに、「個別面談」、「個人ノート」や「生活ノート」といったような日記等を活用したりするなど、常日頃よりいじめが存在していないか、見取り、対策委員会を定期的に関中中でいじめの発見を行い、行為が止んでいる状態が３カ月継続し、被害者が心身の苦痛を感じなくなるまで、きめの細かい見取りと指導・解決を図っております。

教育委員会といたしましては、平成２７年に美唄市いじめ防止基本方針を策定し、年２回のいじめ問題審議会を開催し有識者に美唄市のいじめの状況を報告し、ご意見をいただきながら、いじめ防止のための対策に取り組んでいるところでありますが、近年は、情報化社会の急速な進展により、SNSを介したいじめなど、いじめが潜在化するケースも多くあることから、ネットモラルの周知徹底など、こ

れらに対応した取組についても強化してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

楠 徹也議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 不登校について

質問内容

不登校について、市内小中学校の不登校の実態とその要因について、今後の対策について伺う

答弁内容

（不登校について ）であります、
不登校児童生徒とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいは、したくともできない状況にあるために年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものと定義しております。
本市の不登校児童生徒の人数につきましては、平成 27 年度は、小学生 4 名、中学生 13 名の合計 17 名、平成 28 年度は、小学校 1 名、中学校 25 名の合計 26 名、平成 29 年度には、小学校 1 名、中学校 18 名、合計 19 名が病気や経済的な理由以外で学校を 30 日以上休んでおり不登校としているところであり、本年 4 月の状況では、小学校で 0 名、中学校で 7 名と減少傾向にあります。
次に、不登校の原因についてであります、学校・家庭での人間関係や学業不振、集団不適應や無気力、あるいは、これらを複合した要因など、児童や生徒それぞれに異なる原因がありますが、近年で

は、不登校となる背景にある要因や直接的なきっかけが特定できないことが多くなっております。

次に、未然防止についてであります。学校では、校内対策委員会において、児童生徒の出欠の状況を含めた生活状況を定期的に情報交流しており、登校しぶりの兆候が見られる児童生徒に対して早期の段階で適切な対応が図れるよう対応しているほか、学業不振がきっかけと思われるケースについては、個々の習熟段階に応じたわかる授業や発達段階に応じた生徒理解のための研修を学校全体で実施しているところです。

また、不登校児童生徒への対応ですが、学校では、担任だけで抱え込まないように学年や生徒指導部、スクールカウンセラーの連携を通じ、児童生徒の不登校になった原因を探るとともに、市教委では、適応指導教室等の活用に加え、スクールソーシャルワーカーを常勤化するなど、不登校児童生徒が将来を見据え、毎日登校し、楽しく学校生活を送ることができるよう取組を進めているところであります。教育委員会といたしましては、今後も引き続き、いじめ同様、不登校の児童生徒ゼロを目指し取り組んでまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

楠 徹也議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 不登校について

質問内容

過去 3 年間の不登校児童生徒が学校復帰をした人数を伺う

答弁内容

（過去 3 年間で学校復帰した児童生徒数についてであります）
であります、
平成 27 年度は、17 名のうち年度内の復帰はゼロ名でありましたが、卒業生を除き 4 名が翌 28 年度に学校復帰したところです。
平成 28 年度は、26 名のうち年度内の学校復帰が 2 名で、卒業生を除き翌 29 年度に 4 名が学校復帰しております。
平成 29 年度は 19 名にうち年度内の復帰が 1 名で、現在、5 名の児童生徒が長期欠席にはなっていないものの、時々欠席していることから、教育委員会といたしまして、不登校解消に向けて組織的な対応をしてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再々質問

楠 徹也議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 不登校について

質問内容

統廃合を視野に、いじめや不登校対応として、どのようなことを検討しているのか伺う

答弁内容

（統合に向けた不登校への対応について ）であります、これまでの保護者説明会において、新しい学校で、人間関係を上手に築けるか、大きな集団に適合していけるかという不安やクラス分けなどに対する意見が多くあったところであります。

このため、教育委員会といたしましては、いじめや不登校対策として、本年度からスクール・ソーシャルワーカーを常勤体制するなど、児童生徒の相談体制を充実させることに加え、それぞれの学校の児童生徒が、安心して学校生活を送れるよう、クラス分けについて十分配慮するとともに統合前に各授業や行事等を交流事業として数回実施するなど、統合を視野に入れた様々な対応策をについて統合準備委員会で協議しているところであります。

何れにいたしましても、統合が起因し不登校となる児童生徒がゼロになること、そして保護者、そして地域の方々が統合して本当に良かったと思うことが出来る安心安全な教育環境を整えることが重要

でありますことから、教育委員会といたしましては、学校や保護者と連携し児童生徒のいじめや不登校の兆候を早期に把握に努めるとともに、その兆候があったと思われる場合、児童生徒や保護者に対して、担任一人で対応するのではなく、管理職や養護教諭、その他の関係職員などが複数で対応し、組織的な指導・支援を行ってまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

山崎 一広 議員
教育委員会学務課

件 名	3	教育行政について
中項目	(1)	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄ビジョンについて

質問内容

- 1 パブコメで、どのような意見があったのか
- 2 新美術館建設は、どのような理由で計画に盛り込んだのか
- 3 第 6 期総合計画との整合性について

答弁内容

（安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄ビジョンについて）でありますが、

はじめに、本ビジョンに関するパブリックコメントの内容についてであります。6 名から意見が寄せられたところであります。

意見の主な内容は、アルテピアッツァ美唄への予算投入に対する反対が 1 件、新美術館建設反対が 2 件、作品の保全や維持管理に必要な人材を確保する必要があるとした意見が 1 件、校舎等既存施設保全の必要性が 1 件、郷土史料館の整備を優先すべきが 1 件となっているところです。

次に、新美術館建設についてであります。現在、アルテピアッツァ美唄に展示されている彫刻は、野外に 27 点、屋内に 18 点設置されておりますが、野外展示作品については、豪雪地帯であることから、大理石の劣化が進んでいるところであります。

このことを踏まえ、昨年来、安田侃氏と新たな彫刻の設置について協議を重ね、安田侃氏から今後作成する彫刻については、屋内設置が望ましいとのご意見を頂いたことから、本年３月、既存施設の維持保存を含め、新たな美術館棟の整備を盛り込んだビジョン素案を作成したところであります。

次に、第６期美唄市総合計画との整合性についてであります。総合計画でアルテピアッツァ美唄については、施設の充実や情報発信に努めることとしており、また総合計画の観光・交流分野において道道美唄富良野線の開通を見据えた交流人口の拡大を施策の方向性として示しているところであり、教育委員会としましては、新美術館については、この施策の方向性に示される施設の充実に合致するとともに、一方の施策である交流人口の増加に繋がるものと判断しビジョンとして素案を策定したものであります。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

山崎 一広 議員
教育委員会学務課

- | | | |
|-----|-----|----------------------------|
| 件 名 | 3 | 教育行政について |
| 中項目 | (1) | 安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄ビジョンについて |

質問内容

- 1 市民の関心が低い、来館者は市外がほとんど、経常的に厳しい状況で、なぜ、ビジョンを作成するのか。
- 2 第 6 期総合計画に新美術館の建設は記載されていないが、どうして、このような形で進めようとするのか。また、入場料徴収の検討はしているのか。

答弁内容

（ビジョン作成の必要性和新美術館の建設と第 6 期総合計画との整合性について）であります、

はじめに、ビジョン作成の必要性についてであります、アルテピアッツァ美唄は、以前から自然と彫刻との融和を求める市外来訪者から高い評価を頂いているところであります。

また、ここ数年は、台湾やタイなどを中心とした海外からの来訪者が増加していること、さらには、2022 年度には道道美唄富良野線の開通が予定されていることに加え、施設の老朽化対応や野外彫刻の損傷などに対応しなければならない状況となっていること等を総合的に踏まえ、アルテピアッツァ美唄を次代に繋ぐべく本市の芸術文化の宝として短期・中期的視点に立って整備する必要があるもの

としてビジョンを作成することとしたところであります。

次に、新美術館の建設と第6期総合計画との整合性についてありますが、第6期総合計画においては施設の充実に努めることとしていることから、既存施設の保全策に加え、安田侃氏の今後の彫刻活動をお聞きした中で、新たな美術館棟の整備が必要であるとし、ビジョンに盛り込んだところであります。

何れにいたしましても、このビジョンについては、第6期総合計画との整合性や本市の財政状況を踏まえるとともに、作家や指定管理者との協議を進めながら進行管理を図ってまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 小・中学校でのスマートフォン・携帯電話等について

質問内容

小・中学校でのスマートフォン・携帯電話等について伺う

- ①児童生徒の所有状況について
- ②ルール、マナー、利用上のリテラシー等を含めた教育について
- ③学校への持ち込み、管理について

答弁内容

（児童生徒の携帯電話やスマートフォンの所有状況について）でありますが、

毎年度の調査は行っておりませんが、これまで実施した調査でお答えしますと、平成 25 年度調査では、小学校 6 年生で 37%、中学校 3 年生で 49% でありましたが、平成 27 年度では、小学校 6 年生で 60%、中学校 3 年生で 77% となり、平成 30 年度調査では、小学校 6 年生で 47%、5 年生で 50%、中学校で 76% となっており、年によって差異はありますが、小学校高学年で約半数、中学校では 7 割以上の所持率となっております。

次に、児童生徒への情報モラル教育についてであります。市内小中学校におきましては、児童生徒に、携帯端末からの不用意な書き込みや画像の送信は、個人情報の流出や思わぬネットトラブルに巻

き込まれる危険性があることから、携帯電話会社等による専門家からの「携帯安全教室」を実施するなど、利用上のリテラシーを習得させている学校が増えてきているところです。

さらに、平成28年度より、市PTA連合会が中心となって、自分の携帯番号やアドレスをむやみに教えないこと、夜9時以降は使用しないこと、携帯端末は自分の部屋に持ち込まないこと、必要のないサイトにはアクセスしないこと、悪口やネット上に個人情報特定される言葉や加画像を書き込まないこと、フィルタリングをかけることなどを「携帯電話等の使用に関するルール」として作成し、全ての小中学校において携帯端末のルールやマナーとして活用しているところあり、このルールについては、保護者に向けても啓発活動を行っているところでもあります。

次に、学校への持ち込みにつきましては、校則など明確化されたものではありませんが、市内すべての小中学校で、携帯電話等は授業に必要なものとしており、基本として携帯電話、スマートフォンを学校に持ってこないという指導と保護者への協力を依頼しているところでもあります。

しかしながら、放課後の習い事や少年団活動などで必要な場合や位置情報付きの携帯電話等を持たせたい保護者には、学校に申し出ることによって承認し、その場合は職員室で下校まで机の中に入れて大切に保管する学校や放課後まで使用しない条件で持ち込みを認めている学校もあるところです。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名	3	教育行政について
中項目	(1)	小・中学校でのスマートフォン・携帯電話等について

質問内容

- ①スマホ依存が心配されるが、児童生徒・保護者に依存防止の啓発をしているか伺う。
- ②預かり保管している学校は、破損・紛失の責任を明確にして保管しているか伺う。

答弁内容

（スマホ依存防止に向けての啓発について）であります、
スマホ依存の一般的なものとして、トイレや風呂に持ちこむこと、
家族や友達といるときも画面を見ること、食事中も手離さない、対
面しても会話できない、スマホがないと落ち着かない、不眠症、ド
ライアイ、疲れ目などの事例が挙げられているところです。
スマートフォンや携帯電話については、保護者と子供が共通の認識
で使用する必要があることから、各学校では、児童生徒に
は、特別活動や保健の授業等で、保護者には、児童生徒と一緒に携
帯安全教室を開催しているほか、保健室だより等において、一般的
な例を挙げて説明するなど、児童生徒・保護者の両方に啓発してい
るところです。
また、携帯電話やスマートフォンの校内持ち込みについてですが、

各小中学校とも原則、学校に持っていかないよう保護者にお願いしているところではありますが、家庭や児童生徒の事情で、どうしても持ち込まなければならない場合、児童生徒が、自己管理する学校や朝から放課後まで職員室の鍵のかかる机の引き出しに保管している学校があるところではありますが、いずれの場合も、校内で使用しないことや破損・紛失の保護者責任を明確にした届け出を受けて、携帯電話・スマートフォンを管理しているところがございます。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育問題について

中項目 (1) 教員の働き方改革について

質問内容

北海道の地域創生推進の主な取組みとして働き方改革があるが、特に学校における教員の働き方改革にアクションプランが示されている。教職員が児童、生徒と向き合う時間の確保のためにも、どのように実践するのか。実効あるプランが必要であり、次の点を伺う。

- ①アクションプランの主な内容
- ②超過勤務の実態調査の結果と対策
- ③市の改革に向けた内容

答弁内容

（アクション・プランの主な内容について）であります、

①本プランに掲げる取組の成果の検証を行いながら着実に進めるため、取組期間を平成 30 年度から 32 年度までの 3 年間とし、当面の目標として 1 週間当たりの勤務時間が 60 時間を超える教員を全校種でゼロにすることを示しているところです。

この目標を達成させる指標の主なものとして、部活動完全休養日を毎週 1 回以上設けること、月に 1 日以上は、土曜日、日曜日又は祝日に部活動休養日を設けること、閉庁日を年 9 日以上設けることで年間 73 日間の部活動休養日を確保することが示されているところ

です。

また、部活動指導員の配置、複数顧問の効果的な活用や中体連や高体連、高文連、高野連等の関係団体と連携、協力して、部活動休養日の完全実施などの取組を進めるとともに、道体育協会や競技団体、文化団体等に対して、大会やコンクール等の見直しを要請することとしているほか、本来担うべき業務に専念できる教育環境の整備として、「チーム学校」の実現に向けた専門スタッフ等の配置促進、ＩＣＴを活用した教材の共有化等による授業準備等の支援の充実を示しております。平成 24 年に導入した成績処理などを行う校務支援システムを、今後、学習指導要領の改訂に合わせてシステムの改善等を行い、教職員の業務改善を進める考えを示しているところであります。

このアクション・プランは、これまでの働き方を見直し、教員が業務の質を高めるとともに、日々の生活や教職人生を豊かにすることで、自らの専門性や人間性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行い教育の質を高めるという、働き方改革の目指す理念を共有しながら、着実に取組を行おうとするもので、道教委では、今後の国の動向や学校における取組状況などを見極めながら、必要に応じて適宜見直しを行うこととしております。

②次に、超過勤務の実態調査の結果と対策についてであります。平成 28 年度に北海道教育委員会が実施した「教育職員の時間外勤務に係る実態調査」では、平成 20 年度の前回調査や国の教員勤務実態調査と比較して、多少の改善は見られるものの、小学校では 23.4 パーセント、中学校では 46.9 パーセントの教員が 1 週間当りの勤務時間が 60 時間を超えているという結果が出ており、また、教頭においては小学校、中学校とも 7 割を超えているところであります。本市においては、これまで、教員が子どもと向き合う時間を確保するため定時退勤日の徹底や部活動休養日の設定などの取組を進めてきたところであり、学校長に対する聞き取りや面談においては、これよりも低い旨確認しているところです。

③次に、市教委の改革に向けた内容についてありますが、教員が健康でやりがいをもって働くことのできる教育環境を整え、子供たちと向き合う時間を確保することは大変重要であることから、教育委員会では、本年３月、道教委が示した「学校における働き方改革『北海道アクション・プラン』」の内容を踏まえ、本市の「教職員の働き方改革アクション・プラン」を策定することとして、現在、作業を進めております。今後のスケジュールとして、校長会・教頭会において、アクション・プランの内容について説明をした後、教育委員会議において審議する予定となっております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育問題について

中項目 (1) 教員の働き方改革について

質問内容

- ①市のアクション・プランの策定には期待している。実施には予算が伴う、裏付けが必要。
- ②部活は過熱しがちで、成果主義より自主性を重視すべきで、外部指導の活用よりも教員を増やすことが前提ではないか。
- ③超勤実態調査が過労死の心配もある。現在、各学校の教員定員は満たしているのか。又は免許以外の教科を兼任するような実態はないか。

答弁内容

（本市が進めている教員の働き方改革アクション・プラン作成に伴う予算措置について）であります、
教員が日々多くの時間を費やしている業務を軽減して、子どもと向き合う時間の確保ときめ細かな指導を実現するため、道教委が作成したアクション・プランにおいては、児童生徒の出席簿や指導要録の整理、通知表や成績処理を行う機能やメール送信機能、グループウェア機能を有する「統合型校務支援システム」の導入や新学習指導要領に対応した ICT 機器の導入について平成 32 年度までに整備するよう求めていることを踏まえ、本市が作成する「教員働き方ア

クション・プラン」においても、これらの導入・整備について示す内容としていることから、今後、段階的に整備できるよう必要な予算確保に努めてまいりたいと考えております。

②③次に、部活動指導の軽減に関連し、各学校への教職員加配についてであります。市内のすべての小中学校において、一部期限付教員を採用している学校もありますが、本市の教員定数につきましては、道教委が定める「教職員定数配置基準」を満たしているところであり、教職員の部活動の指導時間の軽減を図るために、新たな教員の加配はできないところであります。

なお、免許外申請による授業につきましては、市内３中学校で、技術・家庭科で行っており、週あたり３時間の授業が行われております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育問題について

中項目 (2) 運動会のあり方について

質問内容

運動会が午前のみが増えている。理由として競技種目、練習時間等が授業時間確保のためとの報道もあり問題が残る。午前のみ開催となると昼食の弁当も必要なく、昔ながらの家族を囲んでの風景もなくなり残念に思う。そこで伺う。

- ①市内各学校も午前中で終了しているのか。
- ②英語授業と運動会との関連性は見られるのか。

答弁内容

（本市で行われた運動会について ）であります、
本市で行われた運動会についてであります、6 月 2 日土曜日に中央小、東小、峰延小、南美唄小の 4 つの小学校が行われ、茶志内小学校は 6 月 9 日土曜日に行われましたが、いずれの小学校もこれまで同様、1・2 年の低学年は、午前中で競技を終了しており、中学年、高学年は、家族と昼食を挟み、午後からも競技を実施したところであります。

次に、英語授業と運動会の関連性についてであります、一部のマスコミでは、小学校において正式な教科になる英語などの学習時間が 35 単位時間増え、その授業時数を確保するために、運動会の練

習時間を減らし午前で終了させる学校が全国的に増えてきているとの報道をしていたところですが、教育委員会としたしましては、運動会は、子どもの頑張る姿を家族が観て、お昼にお弁当を食べながら絆を深める貴重な機会であるものの、一方で、お弁当作り等、運動会に伴う家庭の負担が大きいことや家庭の様々な事情により、一人でお弁当を食べる児童生徒が増えていることも実態としてあり、これらも、運動会の時間短縮に繋がっているものと推測しているところではあります。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政執行方針について

中項目 (1) 文化財や芸術作品の保護について

質問内容

本市には、多くの文化財のほか、安田侃氏の彫刻作品をはじめとする芸術作品があります。文化財や芸術作品は、本市の歴史や文化を知ることができ、郷土愛や豊かな心を育む為には、その保存と活用は必要であり、また観光として多くの人が集まる場でもあります。教育行政執行方針では、「文化財の保護と活用について努める」、「市民の皆さんの創作活動や芸術文化に触れる機会の充実に努める」とあります。

そこで

- 1 文化財保護にあたる職員の体制については十分なのか、また保護に当たってどのような課題があるのか
- 2 文化財について調査研究している市民団体との連携はどのようなになっているのか
- 3 本年度は建築物の保全点検の実施となっていますが、その実施状況に付いてはどのようなものか
- 4 市教委で所管する安田侃氏以外の美術作品の活用の現状はどのようなになっているのか

教育長に伺います。

答弁内容

（文化財や芸術作品の保護について）でありますが、

初めに、文化財の保護業務に当たる職員体制についてであります。現在、2名の事務職員が、他業務との兼務の中で業務を行っているところですが、学芸員等、専門知識を有する職員が配置されていないことから、郷土史料館ボランティア、文化財保護委員の他、郷土史の研究団体等の協力や助言を受けながら、より多くの方々に美唄の歴史や文化を知っていただけるよう努めているところであります。

また、文化財保護に当たっての課題等についてであります。旧桜井家住宅をはじめとする木造建築物や機関車の保全については、経年劣化による破損等を部分的に修復している状況であります。長期保全の観点からは、建物の状況を把握したうえで計画的な保全策が必要であると考えているところであります。

次に、市民団体との連携についてであります。市指定文化財の「4110 系式十輪連結タンク機関車 2 号」と関連する旧東明駅舎については、周辺の草刈りや駅舎内の清掃に加え、小修繕などを市民団体にご協力をいただいているところであり、また郷土史料館は、登録いただいているボランティア 11 名のご協力により、館内清掃や自主学習会を年複数回実施しているところであり、今後とも、文化財保護に協力していただける市民団体等と連携し保全活動を進めてまいりたいと考えております。

また、今年、新たに市指定文化財となった「友情人形（青い目の人形）」は、郷土史研究会にも参加しているボランティアの相談から始まり、登録に至った経過があるほか、昨年は、屯田兵屋の屋根の一部を建築士会美唄支部の会員がボランティアで修理していただいたこともありますことから、今後とも、ご協力いただける団体等と連携し、文化財の保護に努めてまいりたいと考えております。

次に、建築物の保全点検についてであります。本年度は、屯田兵屋、屯田兵火薬庫、旧桜井家住宅の木造建築物 3 棟について、目

視による建物の傾き度合や破損個所の点検調査を行うこととしております。現在、市内建築業者と実施時期や詳細な点検内容について協議している段階であり、積雪前までに業務を終了し、年度内に報告内容をまとめる予定としております。

次に、市教委で所管する美術作品についてであります。教育委員会で所管している主な作品につきましては、本市に所縁のある画家、「北浦晃」氏の絵画や版画が200点程あり、市庁舎に展示しているほか、毎年10月に開催する市民文化祭において、そのうちの数点を展示しているところです。本年度は「北浦晃」氏の没後5年の節目の年であることから、郷土史料館において作品展示を予定しているところであります。

なお、多くの作品については、現在、南美唄小学校の空き教室を活用して、劣化しないよう空調管理のもと保管しているところであります。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政執行方針について

中項目 (1) 文化財や芸術作品の保護について

質問内容

職員体制については答弁で分かりました。

対応の職員については、本市の文化財についての知識は勿論、市外から訪れた方へ市内の施設案内なども合わせて出来たらと思います。

京都の保存協会では文化財保護に特化したクラウドファンディングで文化財の修繕費を募る取組みもあることから、本市も限られた予算があるものの、関連団体と連携して、保全や活用、資金の調達方法についてもアイディアを出し合うのも良いかと思います。

また美唄で教鞭をとられていた画家の価値有る多くの作品も寄贈されていることから、これを地域資源として市内外の方々に見て頂く機会を増やして行く事も必要かと思います。

そこで

・本年度においての点検結果を想定し、今後どのような保全や活用の在り方がふさわしいと考えているの、合わせて北浦氏の絵画の活用について、今後どうするのか
教育長に伺います。

答弁内容

（木造建築物の保全・活用の在り方や北浦氏の作品の活用について）であります、

木造建築物については、本年度中に木造建築物の調査結果が示される予定ですが、何れにしましても、木造建築物の長期保全には相当額の整備費用がかかることが想定されることから、今後におきましては美唄市総合計画との整合性を図りつつ、整備の優先度、緊急性や財源確保策を含め、今後の保全や整備の在り方を、他で行っているクラウドファンディングの手法を含め検討してまいりたいと考えております。

また、北浦氏の作品につきましては、より多くの方々が観られるよう、その方法について調査研究してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 自転車使用の安全について

質問内容

自転車使用の安全について

- ①登下校時に自転車使用している児童生徒
- ②安全教育
- ③ヘルメットの着用について伺う。

答弁内容

（登下校時に自転車通学をしている児童生徒について）であります
すが、

それぞれの学校事情により「きまりや規定」を定めており、小学校
では、中央小学校は学校から自宅まで 2 km 以上などの要件で、4 年
生以上の児童を対象に 153 名中 10 名に、茶志内小学校は学校から
自宅まで 1 km から 4 km 以内などの要件で、3 年生以上の児童を対象
に 19 名中 6 名の児童に自転車通学を許可しております。

また、中学校では、全ての学校において、全生徒を対象とし、申
請に基づき許可しており、美唄中学校では 167 名中 140 名、峰延中
学校では 22 名中 18 名、南美唄中学校では 24 名中 24 名、東中学校
では 207 名中 191 名の生徒に自転車通学を許可しております。

②次に、安全教育についてであります。各学校では、これまでも

市の交通安全推進員のほか美唄警察署などの協力をいただき、児童生徒が自転車を安全に利用するため、自転車の点検や交通安全青空教室、街頭指導、乗り方マナー講習等の交通安全指導を実施してきたところであります。

また、本年４月１日に、自転車の活用と安全な利用を推進し、環境への負荷低減と道民の健康増進、観光振興に寄与することなどを目的として、「北海道自転車条例」が施行され、この中で、自転車交通教育の推進や自転車利用者の責務として自転車側面への反射器材の装着に努めるとともに、自転車事故に対応するため損害賠償保険等への加入促進を示したことから、教育委員会といたしましては、近年の自転車運転を取り巻く状況を勘案し、これまでの交通安全指導を継続するとともに、同条例に示されるこれらの自転車交通安全などに関わるることについて、各学校を通じて保護者に周知してまいりたいと考えております。

③次に、ヘルメットの着用についてであります。一部の小学校のみヘルメットの着用を行っているところでありますが、多くの学校では、着用についての定めがないところであります。教育委員会といたしましては、安全な利用を図るため、保護者に対しまして、ヘルメットの着用について理解を求めてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 自転車使用の安全について

質問内容

自転車用ヘルメットの普及を図るため、市教委として購入費用に対し、一定額の補助をする考えはないか。

答弁内容

（安全な自転車通学への取組みについて）であります。各学校での対応はそれぞれ多少異なりますが、自転車通学を許可した後においては、交通ルールの順守や万一の事故に備えて任意保険に加入すること、ヘルメットを着用すること、ブレーキ等車両点検をすること、施錠すること等、自転車運転や安全管理の諸事項について、保護者をお願いしてきたところであります。あわせて、本年 4 月 1 日に北海道自転車条例が施行され、ヘルメットの着用など、安全な自転車運転に必要とされる努力義務が規定されたことから、教育委員会といたしましては、児童生徒が安心安全に自転車通学できるよう、保護者に対しまして学校を通じ道の条例の周知を図るとともに、これまでお願いしてきた自転車の安全運転に求められる事項について守っていただくよう、再度、お願いしてまいりたいと考えております。

なお、他の県で実施しているヘルメット着用への助成等について

は、通学以外の使用もあるので、どのようにしているのか調査研究してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 市内小中学校の統廃合について

質問内容

統廃合が決まった茶志内中学校、峰延中学校及び峰延中学校が統合となるが、受け入れ側の学校との間で、準備が進められていると思いますが、進捗状況について伺う。

- ①統廃合に向けた準備・進捗状況について
- ②統廃合に向けた課題について
- ③南美唄地区の統廃合について
- ④将来的な学校位置について

答弁内容

(統廃合に向けた準備・進捗状況について) であります、
①中央小学校と茶志内小学校との統合に向けた取組として、本年 2 月 9 日に中央小学校の校長を委員長に、茶志内小学校の校長を副委員長とする統合準備委員会を立ち上げ、教育課程部会、PTA 部会及び事務部会の 3 つの部会を設置し、円滑な統合に向け協議を進めているとことをございます。
これまでの協議で決定した事項としましては、教育課程部会では、交流授業、水泳、スキー学習などの交流や遠足などの行事での交流等について、

P T A 部会では、中央小学校の P T A 役員に茶志内小学校の保護者を加わってもらうことの確認や P T A 会費を中央小学校の会費に合わせるもののほか、P T A の交流事業の実施等について、事務部会では、中央小学校の教職員による茶志内小学校の備品図書などの確認や移転作業のスケジュールの確認を行ってきているところです。また、平成 32 年 3 月末統合の中央小学校と峰延小学校につきましては、本年 10 月を目途に、両校による統合準備委員会を立ち上げる方向で全体スケジュールを調整しているところであります。

次に、中学校の統合についてであります。美唄中学校と峰延中学校との統合に向けた取組として、本年 2 月 28 日に美唄中学校の校長を委員長に、峰延中学校の校長を副委員長とする統合準備委員会を立ち上げ、教育課程部会、生徒指導部会、P T A 部会及び事務部会の 4 つの部会を設置し、円滑な統合に向け協議を進めているところでございます。

これまでの協議で決定した事項としましては、教育課程部会・生徒指導部会では、全教科での交流授業の実施について決定するとともに、峰延中学校の 2 年生が美唄中学校の 3 年生実施する修学旅行の事前準備に参加すること、統合時のクラス編制の確認、部活動の見学会の実施、美唄中学校の校則・生徒指導の心得の確認などを行ってきたところです。

また、P T A 部会では、美唄中学校の P T A 役員に、峰延中学校の保護者を加わってもらうことについて引き続き協議すること、P T A 会費を美唄中学校の会費に合わせるもののほか、P T A の交流事業の計画などの協議が行われており、事務部会では、小学校と同様に、備品や図書など確認や移転作業のスケジュール確認を行っているところであります。

なお、茶志内小学校児童と峰延中学校生徒のスクールバスの運行につきましては、7 月下旬に保護者の方に運行経路や停留場所等をご確認いただいたのち、両校の統合準備委員会 P T A 部会でご承認をいただきたいと考えているところでございます。

②次に、統合に向けた課題についてであります。児童・生徒、保護者の皆さんは、学習面の不安に加え、新しい学校での人間関係やクラス分けなどに対する不安を持っていることが課題であると受け止めております。

教育委員会といたしましては、教育委員会、学校の管理職や担任、養護教諭、その他の関係職員などが統合準備委員会で確認された事項や課題として残されている事項を共有し、児童生徒・保護者に対して正しい情報が伝達されるよう努めてまいりたいと考えております。

③次に、南美唄小中学校の適正配置についてであります。昨年8月8日に小中学校適正配置計画の保護者及び地域説明会を開催し、市内全体と南美唄地区の今後の児童生徒の推移について説明し意見交換を行ってきたところです。

また、同年11月6日には、南美唄小中学校PTA役員を対象に、児童生徒の推移から想定される両校の統廃合の時期について説明し、南美唄小中学校の児童生徒・普通学級の推移の見込みや想定される統合校、茶志内小学校及び峰延小学校での保護者説明会での協議経過などについて説明してきたところです。

今後の児童数の推移をみますと、南美唄小学校については、平成33年度に欠学年が生じる可能性があること、南美唄中学校については、平成36年度に普通学級が2クラス、特別支援学級1クラスの3クラス編成になることが想定されることから、小学校、中学校とも新学習指導要領の柱となるアクティブラーニング・集団の中での能動的な学習を行う上で、厳しい教育環境になることが見込まれるものと判断しているところです。

このことから、教育委員会といたしましては、今後の日程として、7月中に両校の校長と協議のうえ、保護者説明会の開催時期や会議の進め方など具体的に協議してまいりたいと考えております。

④次に、本市における将来の学校のイメージについてであります。今後、このまま少子化が続くことになると、本市において

は、数年後には、仮に小中学校ともに1校とした場合でも、小学校では1学年2から3学級程度で1学級33から40人程度、中学校では3から4学級程度で1学級30から40人程度の学校が想定されるところです。

どのような学校規模や学校数が適正となるのか、国の動きなどを踏まえて、整理する必要がある、今後、庁内組織や教育委員会議などで議論していかなければならない課題であると認識しておりますが、

いずれにいたしましても、これからの新しい学校が担うべき役割につきましては、

- ・多くの児童生徒による様々な出会いと交流の中で確かな学力や体力を育成すること、
- ・高度情報化社会・国際社会を生き抜く力を育成すること
- ・教員同士が切磋琢磨し、資質・能力の向上が実現できる学校づくりが大切であると考えており、これらが実現できる学校配置を視野に入れ進めていかなければならないものと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 市内小中学校の統廃合について

質問内容

将来の新しい学校の像である小中連携、一貫教育についての考え方について、教育長の見解を伺う。

答弁内容

（小中連携、一貫教育について）であります、
昨年来、本市では少子化の進行により小規模校の統廃合を進めているところであります。今後も少子化が進み児童生徒数が減少することが見込まれることから、教育委員会としましては、今後どのような学校規模、学校数が適正となるのか庁内組織や教育委員会議などで、十分、協議しなければならないものと考えております。
あわせて、4－3－2制や5－4制といった柔軟な学年段階の区切りの設定など、9年間を見通した系統的な教育課程の編成や中一ギャップの未然防止が期待される小中連携、一貫教育の導入についても、将来、美唄の子供たちにとって、どのような意義を持つのか、保護者や地域住民との話し合いを通じて理解を求めることが必要であると考えております。

また、この小中一貫教育には、学習指導要領に定められている内容事項が教育課程全体を通じて適切に取り扱われているか等に配慮し

ながら、必要な検討を行うことが求められていることから、校長や教職員に対しても取組への意識が共有されるよう説明や協議等を行うことが重要であると考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 新学習指導要領について

質問内容

平成 32 年度、33 年度と小中学校において新学習指導要領による教育が行われるが、そこに示される教育の方向性とグローバル社会へ対応した教育について伺う。

- ①新学習指導要領に示される教育の方向性について
- ②ICT 環境の状況と今後の取り組みについて

答弁内容

(①新学習指導要領に示される教育の方向性について) であります
が、

学習指導要領は、学校教育法に基づき国が定める教育課程の基準であり、教育の目標や指導すべき内容等を体系的に示しており、各学校では、学習指導要領等に基づき、年間指導計画等や授業等ごとの学習指導案等を作成し教育活動を実施しているところです。

平成 32 年度より小学校、平成 33 年度より中学校において実施される新学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」を実現するという理念のもと、将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会やグローバル化が進展する社会にあっても、どのように向き合い、どのような資質・能力を育成していくべきか等について、具体

的に方向性が示され、その目標手段として、ICTの積極的活用による教育課程の推進が大きな柱として明記されたところです。

次にICT環境の状況と今後の取組についてであります。現在、デスクトップパソコンにつきましては、市内小中学校の普通学級には常設しておらず、パソコン教室に1学級分のパソコンを設置し、使用割り当てを組んで各学級で活用しているところであり、タブレット型パソコンについては、市内の特別支援学級の児童生徒用に合計56台が特別支援学級の規模に応じて配備されているところですが、普通教室には設置されていない状況となっています。

また、実物投影機につきましては、67台を全市ほぼすべての学級に常設し、教科書やノートをテレビモニターに大きく写して、授業に活用しているところです。

文部科学省では、新学習指導要領で示す普通教室のICT環境の整備目標を4段階で示し、無線LANと電子黒板（大型掲示装置）は必須の整備事項とした上で、ステージ1として電子黒板と各教室1台の固定PC、ステージ2として、グループ1台のタブレット、ステージ3として学びのスタイルにより一人1台のタブレット、ステージ4として1人1台のタブレットを整備することを求めているところですが、本市においては、普通教室に電子黒板（大型掲示装置）とタブレットを配備している学校はなく、現状はステージ1に達していない状況となっているところでもあります。

教育委員会といたしましては、新学習指導要領に基づく教育課程を円滑に実施していくために、小学校においては、移行期間となる平成31年度に、中学校においては、平成32年度までに、各学校に学級全員で使えるタブレットの数、大型電子黒板の各フロア設置、校地内接続可能な大容量Wi-Fi環境の整備を行うなど、ステージ3を目標に導入しなければならないものと判断しているところです。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 新学習指導要領について

質問内容

ICT 機器の整備状況について、近隣自治体の状況とそれを踏まえた、今後の本市の具体的な取り組みについて伺う

答弁内容

（ICT 機器の近隣の市町の整備状況と本市の考え方）であります。他の近隣自治体の ICT の整備状況についてであります。本年 3 月に本市が空知管内全市町に向けて ICT 機器の整備状況アンケートをした結果から、タブレットの整備については、市では 9 市のうち 6 市が、全部または一部の学校で導入していると回答しており、町では、14 町のうち 7 町が、全部または一部の学校で導入しているとの回答を得たところであります。例えば全部または一部の学校が導入と回答した自治体において、文部科学省が示す普通教室の ICT 環境整備のステップイメージでレベル 1 からレベル 4 のどの段階の整備・導入であるのかについては、このアンケートの回答で把握できなかったところであります。

何れにいたしましても、ICT 機器を活用した教育課程の実施は、次期学習指導要領の柱になっており、また、本年 3 月に示した道教委が策定した教職員の働き方改革北海道アクションプランにおいて

も、平成 32 年度までに ICT 機器導入による授業改善について示されていることから、各自治体とも順次、ICT の整備を進めていくものと判断しております。

次に、本市の ICT 機器整備の具体的な進め方についてであります
が、

新学習指導要領では、普通教室における ICT 環境整備の目標として、普通教室に常設のデスクトップパソコン 1 台、児童・生徒一人 1 台のタブレット、大型電子黒板の常設、校地内接続可能で、大容量の Wi-Fi 環境を最大のレベル 4 としておりますが、教育委員会といたしましては、新学習指導要領の移行期間となる平成 31 年度には小学校、32 年度には中学校と段階を踏んで、2 年間の中で、各学校に従来のパソコン教室のように学級全員で使えるタブレットの数、大型電子黒板のフロアごとの設置、校地内接続可能な大容量 Wi-Fi 環境を整備しなければならないものと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) グローバル社会に対応した教育活動について

質問内容

グローバル社会に対応した教育について伺う

- ①外国語・英語科の取り組みについて
- ②プログラミング教育について
- ③教職員の資質向上について

答弁内容

（グローバル化した教育活動について）であります、
はじめに、新学習指導要領における外国語・英語教育についてであります、
現在の小中学生が社会で活躍するであろう 20 年後には、今日とは比較にならないほど、社会はグローバル化が進み、多文化・多言語・多民族の人たちが、混在し、様々な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増えることが想定されているところです。
このことから、新学習指導要領では外国語活動や英語授業に重点を置き、これまで小学校 5・6 年生で行ってきた外国語活動を前倒しし、小学校 3・4 年から新たにコミュニケーション能力の素地を養うことができるよう年間 35 単位時間の外国語活動を授業で行い、

5・6年では身近なことについて基本的な表現ができるよう、年間70単位時間の英語が教科化されたところであります。

また、中学校では、授業時間は増えませんが、日常の会話ができる能力を養うことが出来るよう示されたところであります。

このため、教育委員会では、昨年度、各学校から出された校長・教頭・教諭で構成される検討委員会を立ち上げ、来たる平成32年度の小学校3・4年の外国語活動、5・6年の英語、平成33年度の中学校英語の本格実施に向けて、新学習指導要領のねらいを実現する授業計画、指導方法を検討しているところです。

昨年度の検討委員会では、本年度と来年度の2年間を新学習指導要領の本格実施までの移行期間と設定し、小学校3・4年生では、年間15単位時間、5・6年生では、年間50単位時間の授業を実施するための年間指導計画を作成したところです。

本年度の検討委員会においては、小学校の外国語活動・英語の授業の評価・点検・充実と新学習指導要領の中学校英語の年間指導計画を作成することとしております。

何れにいたしましても、本市においては小学校外国語が本格実施される平成32年度には、3・4年生で外国語活動を勉強した蓄積がある小学生5年生が英語の授業を受けることができるよう万全の対応をしてまいりたいと考えております。

次に、プログラミング教育についてであります、新学習指導要領では、人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化される時代の中で、子供たちが自信を持って自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していくことができるよう、必要な資質・能力をしっかりと育んでいくことを求めているところです。

この資質・能力には、従来の読解力、論理的思考力、創造性、問題解決能力に加え、情報活用能力とコンピュータを動かすための能力が重要であることから、新学習指導要領において小学校でのプログラミング教育が必修化されたところであります。

小学校におけるプログラミング教育では、具体として、小学校の理科の授業において、電気製品にはパソコンプログラムが活用され動作していることに気付かせる授業、音楽では ICT 機器を活用して音の高さや長さをプログラミングして音楽をつくる授業、各教科の中で情報活用能力を育むこと、中学校では、技術科においてプログラミングに関する内容が倍増し、ネットワークを利用した双方向性のあるプログラミングについて学習することとなっております。

何れにいたしましても、プログラミング教育は、従来より学校教育で全ての教科の基盤として長年重視されてきた言語能力や思考力などの教科の目的をしっかりと達成した授業の中で、児童生徒の負担に配慮しつつ時期を得て行う教育でありますことから、教育委員会といたしましては、新学習指導要領のもとで、各学校が、各教科の授業時数や教育課程が適切に実施されているか確認するとともに、各種指導訪問や校長会等で適切に実施するよう十分に指導してまいりたいと考えております。

次に教職員の資質向上についてであります。北海道教育委員会が昨年 12 月に示しました「北海道の教員育成指標」においては、ICT の急速な発展、社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展の中で、新しい時代の新しい教育に対応できるよう、学習指導要領の趣旨を実現するための教員の資質能力の向上に向けた環境を整えることが不可欠・急務とされています。

このため、北海道教育委員会では教員研修として、初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、教員免許更新時の研修などの悉皆研修と教科等や喫緊の教育課題に関して専門的知識・技能を習得させるための ICT 活用研修や小学校英語指導力向上研修などの選択研修を行っているところです。

また、小学校英語については、英検の取得を奨励し、受講料の一部を補助する制度を設けているところです。

教育委員会といたしましても、外国語・英語や ICT、プログラミング教育の重要性を踏まえ、今年度より各学校から選出された教員で

構成される教育課程検討委員会を立ち上げ、これら検討委員会の取組や研修等による自己研鑽を通じて、教職員の資質向上に努めてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

再質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) グローバル社会に対応した教育活動について

質問内容

グローバル化に向けての新しい時代の外国語・英語についての指導方法について伺う

答弁内容

（外国語・英語教育の指導方法について ）であります、教育委員会では平成 28 年度より外国語指導助手、所謂（アクティブ・ラーニング・ティーチャーALT）を 2 名体制にして、市内小学校 5 年生から中学 3 年生まで、すべての学級の外国語・英語の授業において教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える授業を行ってきているところですが、平成 32 年度より新学習指導要領が本格実施されますと、小学校 3 年生から 6 年生まで外国語授業が年間 3 5 時間ずつ増えることになりましたが、時数増加に対応するために、外国語指導助手 (ALT) を増員することは難しいものと考えています。

このため、教育委員会といたしましては、その対応策として、教員に対しては ICT を活用した授業改善に取り組むとともに、2 名の ALT おいても、従来のスタイルから ICT を意識した指導スタイルに改善するよう指導してまいりたいと考えております。

なお、道内大学が開発したネット利用型学習のシステムソフトであります eーラーニングにつきましては、道教委においても、その活用を推奨しており、道内では石狩振興局の千歳市をはじめとした多くの学校において、特に英語の家庭学習用として活用しているほか、滝川市では本年度、学校の英語授業に取り入れ、教員や児童生徒の英語力のアップを目指していることから、本市におきましても、教員の英語指導力や児童生徒の英語の理解度を高めるため、eーラーニングの活用について検討してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 2 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会スポーツ振興課

件 名 2 教育行政について

中項目 (4) スポーツコミッションについて

質問内容

スポーツコミッションの現在の取組状況と今後の考え方について

答弁内容

（スポーツコミッションについて）であります、

スポーツコミッションとは、地方自治体、スポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となり、スポーツと観光を組み合わせた「スポーツツーリズム」、市外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会やイベントの開催」、プロチームや大学などの「スポーツ合宿やキャンプの誘致」などによる地域活性化に取り組む組織であります。

本市では、現在、株式会社スポーツビジネス研究所とスポーツ合宿誘致等アドバイザー契約を締結し、スポーツ合宿の誘致策やスポーツツーリズムの構築に向けた助言を受け、取り組んできており、その方策の一つとして、全国的にクライミングの競技人口が増加傾向にあることを踏まえ、体育センターに設置しているリード壁やボルタリング壁を本市が有する特色あるコンテンツとして位置づけ、様々な機会を通じて PR 活動を行っているところでございます。

また、昨年 2 月にはアドバイザーの人脈を活用し、一般社団法人

日本スポーツツーリズム推進機構の会長を招き、本市において、スポーツツーリズムによるまちづくりをテーマにシンポジウムを開催し、スポーツを核としたまちづくりと、それに必要な組織の在り方についてご意見を頂いたところです。

また、昨年11月に、本市で開催されているウインターゴルフがスポーツ文化ツーリズムアワード2017チャレンジ賞を受賞したことを契機に、本年1月末にフォローアップミーティングが開催され、改めてスポーツによるまちづくりの必要性について参加者から意見を頂いたところであります。

教育委員会としましては、スポーツを切り口としたこれら取組みの推進が交流人口の増加に繋がるものと期待されることから、今後におきましては、現在、検討が進められているDMOとの関係性も含め、どのような組織の在り方が望ましいのか等々、スポーツコミッションの基本的な方向性について、本年締結したアドバイザー契約の中でまとめてまいりたいと考えております。